

第60回 総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会 ご説明資料

日本労働組合総連合会
事務局長 清水秀行



1.働くことを軸とする安心社会

働くことを軸とする安心社会

—まもる・つなぐ・創り出す—

私たちが未来を変える

連合がめざす社会は、働くことに最も重要な価値を置き、誰もが公正な労働条件のもと、多様な働き方を通じて社会に参加でき、社会的・経済的に自立することを軸とし、それを相互に支え合い、自己実現に挑戦できるセーフティネットが組み込まれている活力あふれる参加型社会であり、加えて、「持続可能性」と「包摂」を基盤に置き、年齢や性、国籍の違い、障がいの有無などにかかわらず多様性を受け入れ、互いに認め支え合い、誰一人取り残されることのない社会です。その実現に向けて、「働くこと」につなげる5つの安心の橋を整備していくことが求められています。

橋Ⅰ 学ぶことと働くことをつなぐ

- すべての子どもたちに学ぶ機会の保障、教育の無償化
- すべての子どもを包摂する教育の推進
- 労働教育のカリキュラム化の推進
- 遅滞、共生による発展をめざす教育の充実
- 学ぶ場から働く場への円滑な移行のための環境整備
- 生涯を通じて学び続けられる環境の整備

橋Ⅱ 暮らしと働くことをつなぐ

- すべての人が働き続けられる公平・公正なワークルールの確立
- 多様な働き方・生き方が選択できる社会の構築
- 子ども・子育て、介護を社会全体で支える仕組みの構築
- 性やライフスタイルに中立的な税制や福祉・社会保障制度への改革、居住・医療保障の確立

橋Ⅳ 離職から就労へつなぐ

- 職業訓練と公正な能力評価、雇用のマッチング機能のパッケージ戦略の構築
- すべての労働者に雇用保険と社会保険を適用
- 離職者や就業経験の少ない人への支援制度の拡充
- 「生活保障給付」制度の確立
- 住居と医療の確実な保障

橋Ⅲ 働くかたちを変える

- 良質な雇用の拡大と完全雇用の実現
- ディーセント・ワークの実現
- 働く側が選択できる働き方の多様化の実現
- 多様化などに対応した集団的労使関係システムの構築
- コンプライアンスの徹底、ワークルールの整備
- 雇用分野の性差別の禁止、賃金格差の是正、男女平等の実現

橋Ⅴ 健康・長寿社会をつくる

- 誰もが希望すれば生涯にわたり働き続けられる社会の構築
- 社会的貢献など「働くこと」の幅広い選択肢とアクセスを保障
- 安心と信頼の所得保障制度の整備・普及
- 健康で長生きできるための医療・介護保障

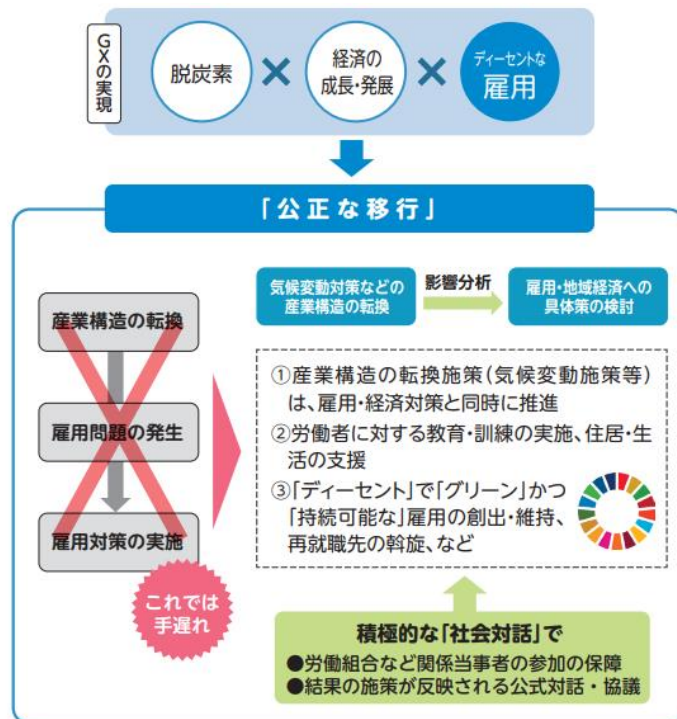
基盤 「働くことを軸とする安心社会」を支える基盤

- 公正・公平な信頼のおける政府の確立
- 所得再分配機能の強化、分かちあいの社会の実現
- 企業の社会的責任の履行促進と生産性運動の深化
- グリーンでディーセントな産業・雇用の創出と持続的成長
- 自然災害への備えと人口減少・超少子高齢時代の地域社会づくりの推進

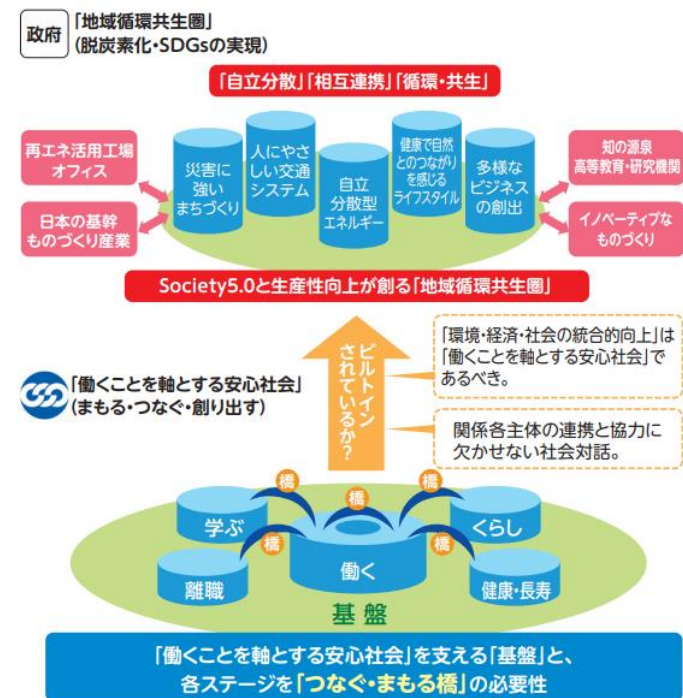
基盤

Ⅱ. 2050年カーボンニュートラルに向けた連合の考え方

- SDGsの理念に基づき、イノベーションの動向や経済・社会状況などの不確実性を踏まえ、複数のシナリオやオプションのもと、予見可能性の向上と丁寧な国民的議論を通じた合意形成を図りながら進める。
- 関連する施策の検討・実施に当たっては、エネルギーの移行をはじめとする産業構造の転換に伴う経済・社会・雇用への負のインパクトを最小化するため、労働者を含む関係当事者との積極的な社会対話を行い、「公正な移行」を実現する。



出所：連合作成



出所：連合作成

Ⅲ. 「第7次エネルギー基本計画」策定議論に求めること



(1) 複数シナリオの提示

エネルギーの政策転換とインフラ変革には長い時間がかかるため、多様な前提条件に基づく複数シナリオを客観的に予測して示した上で、考える政策や技術を羅列するだけでなく、それぞれの効果、優先順位、資源配分についても検討する。

(2) 国民的議論を経た丁寧な合意形成

エネルギー供給は、国民生活、経済活動に必要不可欠であり、エネルギー政策の策定に当たっては、国民の理解・納得、国民合意を得ることが重要。国民への「情報公開・情報提供」が適切に行われた上で、労働代表、産業代表、消費者代表など広く国民各界各層が参加する公正で透明な国民的議論が確立されることが必要。

(3) 喫緊の課題への対応

今後の政策の方向性にかかわらず早急な意思決定と対応が求められる課題（廃炉や使用済み核燃料の対応、脱炭素電源を推進していくための人財の確保・育成）などは、対応のあり方を決定する道筋を明確に示すことが必要。

IV. 第7次エネルギー基本計画策定に向けた連合の考え方

- 新しいエネルギーミックスを構築する際には、「S + 3 E」の視点、すなわち「安全・安心」「エネルギー安全保障を含む安定供給」「コスト・経済性」「環境」の視点から検討する。あわせて、国民生活や雇用、経済への影響を明らかにする。
- 「成長志向型カーボンプライシング」の具体的制度設計に向けては、S + 3 E を原則として産業の競争力を確保し、雇用への影響を最小限に留めるため、脱炭素移行コストは特定産業だけでなく、便益を享受する国民全体で広く負担することを基本に、丁寧な議論の上で進める。
- 省エネの徹底、水素等、アンモニア、蓄電池、CCUSなどの技術開発の推進と社会実装を進める。